

学位論文審査の結果の要旨

氏名	MOHAMMAD ABDUL MALEK
審査委員	主査 糸原 義人 (印) 副査 谷口 憲治 (印) 副査 松田 敏信 (印) 副査 古塚 秀夫 (印) 副査 能美 誠 (印)
題目	Non-farm Employment and Poverty in Rural Bangladesh : A Case of Advanced Villages
審査結果の要旨 (2,000字以内)	
<p>バングラデシュ政府の政策で、農家経済に占める非農業部門は経済を牽引する部門として位置づけられているにもかかわらず、非農業部門は農業部門ほどには関心、注意が払われていない。しかし、現実には非農業部門は農業部門の発展と共に顕著に拡大することが知られている。</p> <p>1990年代、非農業部門の就業は飛躍的に拡大してきたが、2000年代になってその伸びは鈍化してきている。</p> <p>本研究では、バングラデシュが抱える「貧困」「不安定な食料安全保障」等の問題を認識しながら、就業機会の創出、都市農村間所得格差の是正、農村内貧困及び不平等の軽減、世帯の福利厚生の上を目指した非農業部門の振興という視点から、貧困削減に資することが目的とされ、具体的には、非農業就業の規定要因、非農業所得多様化の規定要因、農家世帯における非農業事業の成長連関、非農業所得の貧困軽減効果に焦点が当てられ、調査分析が行われている。</p> <p>そのために、非農業部門が比較的発展しかつ多様化しているという意味で典型的な先進農村地域に該当するコミラ・ショドール郡内から無作為抽出された4農村が事例として調査研究されている。</p> <p>以上の論点を明らかにするために、本論文は全9章からなり、第1章で、「問題の所在」「調査項目」「目的」「データソース」「論文の章別構成」が述べられ、論文の全体像が描かれている。</p> <p>第2章では、関係する理論、農業経済学・農村経済学・家政学・開発経済学・労働経済学・計量経済学等の概念と定義、先行研究が検討され、個々の非農業就業が農家の世帯経済に及ぼす効果を説明するために体系的かつ概念的枠組みがここで設定されている。</p> <p>第3章では、バングラデシュ農村における非農業部門及び貧困を概観することにより、農村での生計が農業中心から非農業部門中心へと積極的かつ構造的に転換されたこと、そして健康面や教育等の人的貧困の軽減が1990年代、所得的貧困の軽減よりも早く進展したことが明らかにされた。しかし、2000年代前半には、こうした構造転換、貧困の軽減は顕著ではなかったことが示されている。</p> <p>第4章では、事例地域を概観した後、データ収集について概説し、標本世帯の社会経済的特徴が検討されている。</p> <p>以上、4章で課題分析のための様々な情報の提示、非農業部門の特徴等が説明され、次章以降で非農業就業の規定要因、非農業所得多様化の規定要因、世帯における非農業事業の成長連関、非農業所得の貧困軽減効果等が、プロビット回帰、打ち切りトービット回帰、最小二乗法、2段階最小二乗法、プロビットIV等の分析手法によって解析されている。</p>	

以下で、第5～8章で得られた分析結果を示せば、

1. 事例農村では、非農業就業が一般的で重要な就業機会を提示しており、出稼ぎ就業では個別要因であるジェンダーと教育、世帯要因である出稼ぎ就業者の有無が就業を規定している。

さらに農村地域の非農業就業については、世帯要因である信用と組織構成、出稼ぎ就業者の有無、そして地域社会要因である成長拠点と社会組織が就業を規定している。

しかし、これらの要因が就業、就業度合いに及ぼす影響の程度は、就業種類間で質的、量的に異なっている。

2. 非農業部門は所得の多様化、世帯所得の増大という点で重要な役割を果たしているが、農村地域の高所得非農業自営業及び海外出稼ぎ就業の不平等な機会が所得分配を悪化させ、どの非農業所得も世帯間所得格差の軽減にほとんど機能していない。

概して農村地域で高所得非農業事業は実態的にはあまり見られないが、土地保有が非農業事業のための資金調達に強く影響している。また、低所得世帯の高所得非農業被雇用（賃金）就業や海外出稼ぎ就業による所得多様化には教育が有意な規定要因となっている。また、非農業所得に対する女性の寄与は僅かで、社会関連資本及び地域組織は農村地域での非農業就業、出稼ぎ就業による所得多様化を規定していない。

3. 非農業自営業所得及び国内出稼ぎ所得の限界を考慮する場合、海外出稼ぎ及び農村地域の低所得非農業就業への過度な依存は農村における生計の持続性にとって問題である。そのために、世帯レベルでの非農業事業を振興することによる非農業自営業就業及び非農業被雇用就業の増大が一層重要となる。世帯レベルでの非農業事業は農村地域内で連関しており、他の事業と下請け契約する非農業事業及び合名会社形態の非農業事業は高い事業成長を実現している。世帯レベルでの非農業事業の特徴を示せば、①まだ発展段階の低位にあり、②資本集約的であり、③全体として、農産加工に関連する世帯レベル非農業事業は流通との関連が希薄でまだ発展段階にある。

4. 先進農村の零細世帯では、非農業所得は世帯の生産経済（農業部門と非農業部門の両方）及び食料消費のカロリー摂取に有意に寄与していない。換言すれば、非農業所得は非食料消費支出に回されたものと思われる。

非農業所得を類別して特徴を示すと、①海外出稼ぎ所得及び非農業自営業所得は非農業被雇用所得及び国内出稼ぎ所得と比べて所得的貧困（発生及び格差）の軽減に寄与している、②国内・海外出稼ぎ所得は教育的貧困の軽減に寄与している。

以上を総括すれば、非農業事業によりもたらされる非農業所得は所得的貧困の軽減に寄与するが、教育的貧困の軽減にまではまだ寄与していないと言える。

以上の知見から、非農業部門の発展のためには、①世帯レベルでの非農業所得の農業生産あるいは非農業部門への投資、就業を想定した教育投資等への非農業部門の生産的利用、②農村地域内高所得非農業就業及び海外出稼ぎ就業への低所得世帯労働力アクセス向上、③女性の非農業就業の向上、④高所得・需要創出型ベンチャーとの連関を考慮した、民間セクター及び地域組織・団体先導による零細・小規模企業の振興が必要と考えられる。

以上本論文は、バングラデシュ農村における貧困削減に果たす非農業就業の役割について、詳細な現地データの調査、収集、研究から生み出されたもので、その研究価値は高い。

分析結果から、非農業就業に基づく「非農業所得」が農家経済に与える効果は大きく、所得的貧困、教育的貧困を改善する重要な手段となっている。しかし、バングラデシュではまだ十分に非農業就業が農家経済の面から所得的貧困、教育的貧困を解消させるまでには至っておらず、非農業就業に対する今後のより効果的な政策が望まれることが提案されている。

この成果は、今後バングラデシュ農村での貧困削減に向けて政策を進めていく上で極めて有用な知見として高く評価されるものであり、本論文を学位論文として十分な価値を有するものとして判定した。